

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
(1) 【四半期連結貸借対照表】	12
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17

【簡便な会計処理】	17
【追加情報】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	20
【所在地別セグメント情報】	20
【海外売上高】	21
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 榎田 和彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	227,641	69,834	327,591
経常利益(百万円)	3,414	1,841	13,293
当期純利益又は四半期純損失() (百万円)	694	700	5,394
純資産額(百万円)	-	43,306	57,108
総資産額(百万円)	-	373,082	374,503
1株当たり純資産額(円)	-	114.87	145.33
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	1.89	1.90	14.69
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	13.39
自己資本比率(%)	-	11.3	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	16,616	-	2,936
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,566	-	7,513
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	0	-	8,954
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	16,398	7,428
従業員数(人)	-	4,499	4,466

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

3. 第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	4,499
---------	-------

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	2,405
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額(百万円)
アルミ圧延品部門	37,054
伸銅品部門	13,194
加工品部門他	6,407
合計	56,655

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
アルミ圧延品部門	26,715	24,015
伸銅品部門	10,495	4,519
加工品部門他	7,517	6,235
合計	44,728	34,770

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額(百万円)
アルミ圧延品部門	39,821
伸銅品部門	14,659
加工品部門他	15,352
合計	69,834

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

	金額(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	14,798	21.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、深刻化した米国発の世界的な金融危機が实体经济に及び、急速な景気の悪化と実需の減少をもたらしている。

こうした状況の下、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績については、急速な景気の冷え込みにより、総じて需要は全年同期を下回った。また、アルミ及び銅の地金価格の下落に伴う販売単価の下落もあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は、69,834百万円となった。

損益面については、エネルギー・資材価格の高騰や、機械装置の法定耐用年数短縮による減価償却費負担増加などのコストアップにより、営業利益3,341百万円、経常利益1,841百万円にとどまった。また四半期純損益は、株価の大幅な下落により、多額の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、700百万円の純損失となった。

なお、当連結グループはアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、単一セグメントとなっている。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

需要の減少及び地金価格の下落による販売価格の低下により、売上高は67,395百万円となった。一方、エネルギー・資材価格の高騰や耐用年数短縮による減価償却費増加などのコストアップにより、営業利益は2,844百万円となった。

豪州

為替レートの変動を主因として、売上高は588百万円、営業利益は402百万円となった。

その他の地域

需要の減少等により、売上高は1,849百万円、営業利益は74百万円にとどまった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第3四半期連結会計期間の末日が、金融機関の休日であったこと等により、第2四半期連結会計期間末に比べ、9,827百万円増加し、16,398百万円となった。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は、売上債権の減少などもあり、5,654百万円となった。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、有形固定資産の取得などにより、1,515百万円となった。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金による資金の調達などを中心として、財務活動により得られた資金は、5,980百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は平成19年3月に「2010年計画」と題した新たな中期経営計画を策定している。この計画において、「技術開発力の強化」、「重点事業ユニットの強化」、「内部統制・コンプライアンスの強化」、「更なる有利子負債の削減」、「グループ経営資源の有効活用と再構築」の5点を重点課題とし、注力分野の競争力強化を目的とした設備投資や、グループ事業の再構築などの施策を前倒しで実施してきた。

しかしながら、「2010年計画」策定後、資源価格の乱高下や世界的景気の後退、更には昨年秋以降、米国の金融危機に端を発する実体経済の急激な悪化と需要の激減により、当社グループを取り巻く環境は、極めて厳しくなっている。

このような環境下で、経営体質の強化を目的とした下記の取り組みを実施している。

有利子負債の圧縮及び投資資金の捻出を目的とした、キャッシュ創出プロジェクト「C-200」の実施
株式会社日本アルミの完全子会社化に関する株式交換契約を締結し、今後、グループのアルミ加工品事業の体制強化と再構築を実施すべく検討開始

足元の大幅な業況悪化への緊急対策として、下記のコスト削減施策等の実施

- ・臨時休業の実施及び残業の抑制
- ・派遣社員を中心とした人員削減
- ・役員報酬の減額
- ・補修費の抑制
- ・設備投資の抑制
- ・諸経費の削減

上記の施策を既に実施しているが、更なる追加の施策も検討中である。

これにより、現下の厳しい環境を乗り越えるべく、住友軽金属グループ全体として、企業の体質強化に努め、強固な経営基盤の確立を目指す所存である。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、602百万円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、総資産に対する有利子負債残高の比率が高くなっている。

今後の削減状況、金利動向等によっては、経営成績に影響を与えることも予想される。

(6) 資金状況についての分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、9,827百万円増加し、16,398百万円となった。

また、社債、借入金及びコマーシャル・ペーパーについては、需要の急減による一時的な運転資金の増加等により、第2四半期連結会計期間末から、5,912百万円増加した。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等についての計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	367,567,811	367,567,811	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	367,567,811	367,567,811		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成18年4月7日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,378,698
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成18年5月8日~ 平成23年4月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成20年10月1日～平成20年12月31日		367,567,811		20,211		5,902

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 454,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 364,914,000	364,914	同上
単元未満株式	普通株式 2,199,811		
発行済株式総数	367,567,811		
総株主の議決権		364,914	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株(議決権31個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式361株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 11 3	454,000		454,000	0.12
計		454,000		454,000	0.12

(注) 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	136	155	148	133	127	117	102	90	85
最低(円)	125	131	126	123	114	97	66	74	77

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 管理本部副本部長	常務執行役員 管理本部副本部長 内部統制準備室長	三村 重長	平成20年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,718	8,012
受取手形及び売掛金	⁴ 46,434	51,944
商品及び製品	19,291	16,985
仕掛品	33,305	29,516
原材料及び貯蔵品	12,464	13,891
その他	11,484	9,800
貸倒引当金	57	69
流動資産合計	139,642	130,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,231	27,427
機械装置及び運搬具(純額)	30,900	32,956
土地	110,428	110,582
その他(純額)	13,657	12,765
有形固定資産合計	¹ 182,218	¹ 183,732
無形固定資産	1,144	1,175
投資その他の資産		
投資有価証券	39,919	49,604
その他	10,832	10,568
貸倒引当金	676	661
投資その他の資産合計	50,076	59,511
固定資産合計	233,438	244,419
繰延資産	1	3
資産合計	373,082	374,503

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 89,642	84,491
1年内償還予定の社債	311	311
短期借入金	85,413	85,056
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
未払法人税等	1,140	1,104
賞与引当金	213	428
その他	15,675	8,623
流動負債合計	195,397	183,016
固定負債		
社債	154	310
新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	93,733	92,900
退職給付引当金	4,568	4,124
負ののれん	753	366
その他	20,168	21,676
固定負債合計	134,378	134,378
負債合計	329,776	317,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,211	20,211
資本剰余金	5,902	5,902
利益剰余金	22,727	24,361
自己株式	76	71
株主資本合計	48,764	50,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	893
繰延ヘッジ損益	2,711	797
土地再評価差額金	9,821	9,821
為替換算調整勘定	13,685	6,962
評価・換算差額等合計	6,596	2,955
少数株主持分	1,137	3,748
純資産合計	43,306	57,108
負債純資産合計	373,082	374,503

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	227,641
売上原価	203,507
売上総利益	24,133
販売費及び一般管理費	¹ 16,637
営業利益	7,496
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	238
受取賃貸料	181
その他	329
営業外収益合計	828
営業外費用	
支払利息	3,330
その他	1,579
営業外費用合計	4,910
経常利益	3,414
特別利益	
固定資産売却益	13
ゴルフ会員権売却益	8
特別利益合計	21
特別損失	
固定資産除売却損	208
投資有価証券評価損	1,807
過年度時間外手当	² 379
その他	134
特別損失合計	2,529
税金等調整前四半期純利益	906
法人税、住民税及び事業税	1,962
法人税等調整額	411
法人税等合計	1,550
少数株主利益	51
四半期純損失()	694

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	69,834
売上原価	61,126
売上総利益	8,707
販売費及び一般管理費	¹ 5,366
営業利益	3,341
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	111
負ののれん償却額	61
その他	109
営業外収益合計	291
営業外費用	
支払利息	1,086
為替差損	374
その他	330
営業外費用合計	1,791
経常利益	1,841
特別利益	
固定資産売却益	3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産除売却損	91
投資有価証券評価損	1,428
その他	24
特別損失合計	1,544
税金等調整前四半期純利益	301
法人税、住民税及び事業税	1,240
法人税等調整額	256
法人税等合計	984
少数株主利益	17
四半期純損失()	700

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	906
減価償却費	8,639
受取利息及び受取配当金	317
支払利息	3,330
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	1,807
売上債権の増減額(は増加)	5,570
たな卸資産の増減額(は増加)	4,910
仕入債務の増減額(は減少)	4,573
その他	1,280
小計	20,880
利息及び配当金の受取額	317
利息の支払額	2,711
法人税等の支払額	1,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,376
定期預金の払戻による収入	1,563
有形固定資産の取得による支出	4,509
子会社株式の取得による支出	2,118
その他	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	5,507
長期借入れによる収入	25,545
長期借入金の返済による支出	29,767
配当金の支払額	1,101
その他	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,735
現金及び現金同等物の期首残高	7,428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	234
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 16,398

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっている。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としていたが、平成20年度の法人税法改正を契機として利用状況の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主として7年に変更している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,666百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,672百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																				
1	有形固定資産の減価償却累計額 218,684百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 212,113百万円																				
2	偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。	2	偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,475</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td>840</td> </tr> <tr> <td>住軽パッケージ(株)</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,073</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,475	(株)住軽日軽エンジニアリング	840	住軽パッケージ(株)	758	計	3,073		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,603</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>住軽パッケージ(株)</td> <td>774</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,537</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,603	(株)住軽日軽エンジニアリング	1,160	住軽パッケージ(株)	774	計	3,537
保証先	金額 (百万円)																						
従業員 (住宅財形借入金)	1,475																						
(株)住軽日軽エンジニアリング	840																						
住軽パッケージ(株)	758																						
計	3,073																						
保証先	金額 (百万円)																						
従業員 (住宅財形借入金)	1,603																						
(株)住軽日軽エンジニアリング	1,160																						
住軽パッケージ(株)	774																						
計	3,537																						
3	受取手形割引高 386百万円 受取手形裏書譲渡高 615百万円	3	受取手形割引高 1,666百万円 受取手形裏書譲渡高 961百万円																				
4	四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 1,127百万円 支払手形 8,292百万円	4																					

(四半期連結損益計算書関係)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 3,758百万円 給料手当等 6,198 研究開発費 1,843
2	提出会社が労働基準監督署より労働時間管理についての是正勧告を受け、調査を行った結果、実際の労働時間と過去の労働時間記録に乖離があることが判明したため、過年度の時間外手当の精算を行ったことによる特別損失である。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 1,133百万円 給料手当等 2,072 研究開発費 602

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結累計期間末 残高と当第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 16,718 預入期間が 3 か月を超える定期預金 320 <hr/> 現金及び現金同等物 16,398

(株主資本等関係)

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) 及び当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 367,567千株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 475千株

3 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	1,101	3	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,395	588	1,849	69,834		69,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,823	1,379	130	4,333	(4,333)	
計	70,219	1,968	1,979	74,167	(4,333)	69,834
営業利益	2,844	402	74	3,322	19	3,341

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,467	3,059	9,114	227,641		227,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,082	6,280	850	14,214	(14,214)	
計	222,550	9,340	9,965	241,856	(14,214)	227,641
営業利益	6,197	1,200	176	7,575	78	7,496

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 は損失を示す。

3 会計処理の方法の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これによるセグメント情報に与える影響額は軽微である。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としていたが、平成20年度の法人税法改正を契機として利用状況の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主として7年に変更している。この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の日本について営業利益が1,666百万円減少している。なお、日本以外のセグメントに与える影響はない。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高（百万円）	12,313	1,728	671	14,713
連結売上高（百万円）				69,834
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	17.6	2.5	1.0	21.1

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高（百万円）	41,270	6,815	3,519	51,605
連結売上高（百万円）				227,641
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	18.1	3.0	1.6	22.7

（注）1 地域は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア.....中国、マレーシア

欧米.....アメリカ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	6,152	6,199	47
合計	6,152	6,199	47

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 114.87円	1 株当たり純資産額 145.33円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 1.89円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載していない。	1 株当たり四半期純損失金額 1.90円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失 (百万円)	694	700
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	694	700
期中平均株式数(千株)	367,119	367,101

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

(株式会社日本アルミの完全子会社化に関する株式交換
契約締結)

当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年7月31日を効力発生日として、当社を完全親会社、株式会社日本アルミ(以下「日本アルミ」とする。)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結した。概要は以下のとおりである。

1. 株式交換の目的

当社は、中期経営計画(2010年計画)の基本方針の1つに「グループ経営資源の有効活用と再構築」をかけた、これまでに連結子会社である日本トレクス株式会社の株式の譲渡、同じく連結子会社である新日東金属株式会社の事業譲渡など経営資源の集中化を進めてきた。しかし、現在、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退や金融危機は厳しさを増しており企業基盤の更なる強化が必要な状況に至っている。このような状況下で、当社としては、かかる企業基盤の強化の一環として、アルミ加工品事業の体制強化を図ることが必要であると認識している。

一方、日本アルミは、当社グループのアルミ加工品事業の中核会社として経営努力を積み重ねてきた。しかし、最近の日本アルミを取り巻く環境は、需要減退、コストアップなど大変厳しい状況が続いており、アルミ加工品事業の再構築が必要な状況に至っている。

このような状況の下、両社がそれぞれアルミ加工品事業の体制強化と事業の再構築を図るためには、日本アルミを当社の完全子会社とすることにより、両社における事業戦略についてより一層の共有化を進め、経営資源の最適かつ効率的な活用等を図り、今まで以上に機動的なグループ経営を実現することが必要であると判断した。

このような日本アルミの完全子会社化は、当社及び日本アルミ両社の企業価値向上に寄与し、当社グループの経営基盤強化につながり、両社の株主にとって有益な組織再編になるものと考えている。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

平成21年2月9日 株式交換決議取締役会(両社)
平成21年2月9日 株式交換契約締結(両社)
平成21年3月31日 株主総会基準日(日本アルミ)
平成21年6月26日(予定)
株式交換承認株主総会(日本アルミ)
平成21年7月27日(予定)
上場廃止日(日本アルミ)
平成21年7月31日(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)

(注) 本株式交換は、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ずに行う予定である。

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

(2) 株式交換に係る割当の内容

会社名	当社	日本アルミ
株式交換に係る 割当ての内容	普通株式	普通株式
	1	0.31

(注) 1. 株式の割当比率

日本アルミの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.31株を割当交付する。ただし、当社が保有する日本アルミの普通株式(提出日現在69,695,625株)については、株式交換による株式の割当ては行わない。また、日本アルミの後配株式41,700,000株については、その発行済株式の全部を既に当社が有しているため、本株式交換に際し、当社の株式その他の金銭等の割当てを行わない。

2. 株式交換により交付する株式数

本株式交換により新たに発行する株式数

普通株式 6,471,674株(予定)

本株式交換により交付する自己株式数

普通株式 475,767株(予定)

上記の本株式交換により交付する株式数とその内訳は、平成21年1月31日時点における日本アルミの普通株式の発行済株式総数(92,130,000株)、日本アルミの保有する自己株式数(23,274株)及び当社が保有する日本アルミの普通株式の株式数(69,695,625株)に基づいて算出しており、日本アルミによる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性がある。

なお、日本アルミは、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換により当社が日本アルミの発行済株式(ただし、当社の有する日本アルミの株式を除く。)の全部を取得する時点の直前時において有するすべての自己株式(本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含む。)を当該直前時において消却する予定である。

3. 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式を所有することとなる日本アルミの株主においても、所有株式数に応じて本株式交換の効力発生日以降の日を基準日とする当社の配当金を受領する権利を有することになるが、取引所市場において単元未満株式を売却することはできない。当社の単元未満株式を所有することとなる株主においては、当社の株式に関する以下の制度を利用することができる。

単元未満株式の買取制度

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株主が当社に対し、自己の有する単元未満株式を買い取ることが請求することができる制度。

当第3 四半期連結会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

4. 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、当社の1株に満たない端数の交付を受けることとなる株主については、会社法第234条第1項・2項の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は、これを切り捨てるものとする。)に相当する数の当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付する。

3. 株式交換の当事会社の概要

(平成20年12月31日現在)

商号	株式会社日本アルミ
事業内容	アルミニウム及びその他金属を材料とする製品の製造、加工並びに販売
設立年月日	昭和3年9月2日
本店所在地	大阪府大阪市淀川区三国本町三丁目9番39号
代表者の役職・氏名	取締役社長 可知 隆志
資本金	2,054百万円
発行済株式数	普通株式 92,130,000株 後配株式 41,700,000株
純資産	928百万円(連結)
総資産	26,309百万円(連結)
決算期	3月31日
従業員数	783名(連結)
当社との関係等	
資本関係	当社は、提出日現在、日本アルミの発行済株式数の83.2%(普通株式の発行済株式数の75.6%、後配株式の発行済株式数の100%)を所有している。
人的関係	当社の取締役1名が日本アルミの代表取締役を兼務している他、当社の監査役1名及び従業員1名がそれぞれ日本アルミの監査役を兼務している。また、当社から日本アルミに従業員6名が出向している。
取引関係	日本アルミは当社より材料の購入を行っている。また、日本アルミは当社から借入を行っている。
関連当事者への該当状況	当社は、日本アルミを連結子会社としており、関連当事者に該当する。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。